

コロナ危機後の国際秩序とハイテク覇権競争

2020年6月25日

政策シンクタンクPHP総研代表・研究主幹

株式会社PHP研究所執行役員

金子将史

政策シンクタンク
PHP総研

国際秩序の「新しい現実」

コロナ危機以前の国際秩序の趨勢

□ ポスト冷戦の想定（前提としての米国覇権）

- 自由主義的国際秩序（LIO）& 自由民主国家の優位
- グローバル化の不可逆的進展
- IT化による自由の拡大、権力の分散

□ 裏切られた想定と「新しい現実」

- 新興国へのパワーシフト／権威主義国家の台頭
 - LIOへの統合の失敗→大国間競争（great power competition）
- グローバル化への反発／開放性への忌避感
 - ポピュリズム、自国第一主義の台頭
 - チャイナからデカップリング（decoupling）へ
- ビッグデータやAIによる監視強化、人間の無力化？

コロナ危機のインパクト

- 新たな要素を加えつつ、近年の趨勢が「加速」
 - パワーシフトの分岐点？ 米中等の相互不信の深刻化
 - 経済回復の進捗、コロナ後の経済社会モデル再構築の成否、マスク外交
 - 体制間競争の様相が強まる(隠蔽体質批判、感染拡大防止策・・・)
 - 「相互依存の脆弱性」への認識が決定的に
 - サプライチェーンの寸断(事実上のデカップリング)
 - 医療品、食料等の輸出制限
 - 破壊的イノベーションの進行と社会規範との齟齬
- 国際協調は一層困難に



United States Strategic Approach to The People's Republic of China

Introduction

Since the United States and the People's Republic of China (PRC) established diplomatic relations in 1979, United States policy toward the PRC was largely premised on a hope that deepening engagement would spur fundamental economic and political opening in the PRC and lead to its emergence as a constructive and responsible global stakeholder, with a more open society. More than 40 years later, it has become evident that this approach underestimated the will of the Chinese Communist Party (CCP) to constrain the scope of economic and political reform in China. Over the past two decades, reforms have slowed,

グローバル化の終わり？

- ジオエコノミクス、エコノミック・ステイトクラフト
 - 金融制裁、輸出入制限、投資規制など経済的手段を政治目的達成のために用いる傾向
 - 「相互依存の兵器化 (Farrell&Newman)」
⇒ 強力だが行き過ぎると対抗策を惹起、市場の逆襲も
- 開放性の管理は不可避 (ヒト、モノ、カネ、データ)
 - **sense of insecurityの広がり** → 「自給」への誘惑
 - サプライチェーンの見直し (脱対中依存、分散化・複線化)
 - 人の移動の制限、投資規制、輸出入規制、データ移転や情報流通の管理、安全・衛生基準・・・⇒ **Trustレベルに応じた調整**
- グロボティクス (R. Baldwin) や知の国際化も並進

本格化するハイテク覇権競争

米中ハイテク覇権競争の全面化

□ 革新的技術をめぐる覇権争いの激化

- 中国製造2025等を契機に中国に対する警戒感や開放性の非対称への不満が高まる

⇒トランプ政権は、幅広い技術分野で、輸出、投資、調達、研究人材に関する規制を格段に強化

- 次世代産業での競争優位と軍事的な卓越性
- 国際秩序の主導性をめぐる競争も(デジタル・シルクロード)

□ デジタル自由主義vsデジタル権威主義

- 国民監視等めぐって体制の違いが顕在化
- 先進国でも監視社会化や企業のデータ独占が課題

□ 米中対立が企業活動を制約

デュアルユース(両用技術)化の進展

□ 米国

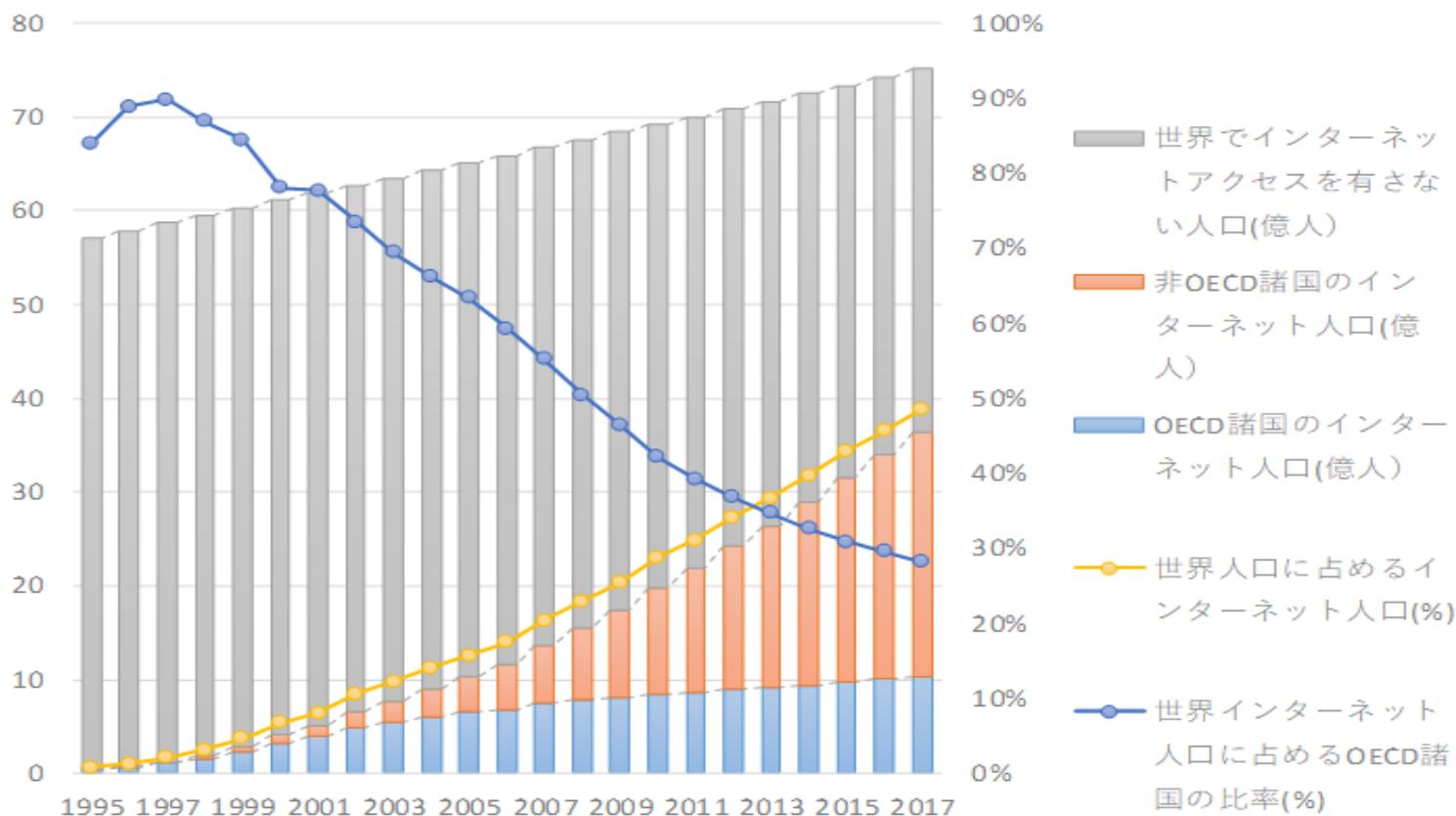
- 90年代以降民生技術の軍事利用に着目
- サードオフセット戦略
 - AI、量子、無人、レーザー等民生技術の比重大

□ 中国

- 選別的近代化＋海外技術導入＋軍民統合
- 中国製造2025(2015年)
- 軍民融合発展政策(2016年)

⇒ 民生技術が覇権を左右するとの認識広がる

デジタル新興国 (伊藤亜聖東大准教授)



出所:世界銀行「世界開発指標」より伊藤亜聖東京大学准教授作成

増大するプラットフォームの影響力

- 巨大プラットフォームのデータ寡占が進行、アルゴリズムを通じた行動把握・行動操作も可能に
- 「デジタル封建制(山本龍彦慶大教授)」
 - 巨大プラットフォームは、国家から自律した独自の法(アルゴリズム)、独自の制裁方法(アカウント凍結)、独自の課税システム(データ徴収)を有する中世の荘園や教会のような存在に
 - 国家－プラットフォーム関係の三類型
 - 政情一致型(中国) 国家指導で統合的なデータ活用、監視社会
 - 政情分離型(欧州) 個人情報保護重視、データ活用の停滞
 - 政情協約型(米国) 相互に独立性を認め協定に基づく官民協働
 - プラットフォーマーを選択できる自由の確保が重要(立憲的封建制?)
 - データポータビリティ権

ハイテク覇権競争時代の日本の針路

PHP Geo-Technology戦略研究会

- 提言報告書『ハイテク覇権競争時代の日本の針路』
 - 2020年4月2日公表
 - 米中のハイテク覇権競争の動向を多面的に検討し、日本がとるべき方向性を「戦略的不可欠性」として提言
- プロジェクトメンバー
 - 村山裕三 同志社大学教授
 - 川島富士雄 神戸大学教授
 - 大橋弘 東京大学教授
 - 森聡 法政大学教授
 - 山本龍彦 慶應義塾大学教授
 - 伊藤亜聖 東京大学准教授
 - 金子将史 PHP総研代表・研究主幹



ハイテク覇権競争時代の一流国の条件

□ マインドセットの再設定を

- 破壊的イノベーション×大国間競争の並進
- 日本が何を守り、何をどのようなアプローチで目指すかを価値や原則に立ち返って明確にすることが重要(「新しい国柄」)
- ハイテク覇権競争下においてできる限り行動の自由を確保し、環境を方向づけ、自らの原則に基づいて自らの運命を切り開く力を持つ

□ 多岐にわたる政策領域の統合

- 外交・防衛、技術イノベーション政策、輸出管理、投資規制、政府調達、通商政策、産業政策、競争戦略、サイバーセキュリティ・・・
⇒政策の全体像を示し、政策の相互関係を明確にすることが必須
⇒政策を方向付ける統一的な戦略コンセプトが必要

新しいコンセプト「戦略的不可欠性」

- 「戦略的不可欠性 (strategic indispensability)」
 - 技術的な潜在力を活かして、他国から見て決定的に重要な領域において代替困難なポジションを獲得
 - 技術力を背景にした交渉力、影響力をテコに、相互依存やサプライチェーンの脆弱性に対処
- EU＝「戦略的自律性 (strategic autonomy)」
 - いざという時最低限自前で機能する技術力の確保に力点
 - 保護主義に転化しやすい
- 対米、対中、その他の国々との関係 (対外政策の大方針、目指す国際秩序) に応じて展開

社会的価値の次元での方向性

1. 新しい技術環境下における自由で開かれた社会のレジリエンスを強化する

(1) 新しい技術環境下での価値や原則の再構成について国民的議論を行ない、新時代の「憲法文化」として定着させる

- 技術革新と価値や理念の統合が不可欠、大国間競争上も重要

(2) 監視社会化／リスク社会化の趨勢の中で自由民主体制をバージョンアップする

- 自己情報コントロール権の確立、自由を守りやすい技術開発の促進
- 自由民主国家とプラットフォーマーとの適正な関係

(3) 技術変化が自由民主体制に及ぼす脅威を特定し、技術的解決を促進する

- フェイクニュースや選挙干渉・言論干渉などへの対抗力

個別政策の方向性

技術の把握／投資規制・輸出管理・調達政策等

2. 国内外の技術環境を把握し、「戦略的不可欠性」を高める観点から守るべき技術、育成する技術を特定する

- 日本が保有する技術や他国への依存度、他国の脆弱性等を把握
- 「戦略的不可欠性」に寄与する技術を特定し、守り、育て、活かす

3. 投資規制・輸出管理・調達政策等をアップデートする

- 技術流出の管理は「戦略的不可欠性」の大前提
- 米国の投資規制、輸出管理、調達政策を精査し、戦略的に対応
- foreign availabilityやcontrollabilityを考慮し、自由貿易体制を維持
- 調達に関しては防衛系ではグレーも排除、その他は一律禁止ではなく個別判断
- 特許経由の技術流出防止(登録延期・秘密特許)、情報システム経由の流出防止
- 輸出管理・投資規制については外為法から切り離すことも一案
- NSCを軸にした戦略レベルでの調整、CFIUSに準拠した投資規制機関の設置

個別政策の方向性

産業政策・日本企業の対応

4. デジタル社会、データ経済に自由で開かれた市場経済を適合させる

- (1) 「戦略的不可欠性」の確保を具現化するイノベーションシステムを構築する
 - 政府の役割の再定義(人材への投資、民間活動を誘発する研究開発等への政府支出・税制優遇の拡充、規制の見直し、製造業とデータ経済の融合、格差・社会不安への対応)
- (2) 監視資本主義を避け、自由で競争的なデジタル市場経済を実現する
 - 人権保護・競争・イノベーションを整合させる施策、規制当局の再編充実
 - 個人情報収集利用を規制しつつ、匿名情報活用のルールを明確化
 - 政府・プラットフォーム・市民が参加するガバナンスの再構築、企業の自己規律
- (3) 民間企業は、価値や原則と大国間競争の本格化を考慮し、Corporate Foreign Policyの視点を組み込んだ新たな経営戦略を展開する
 - 独自のビジネス・インテリジェンス能力と対外方針が必要
 - 自由民主規範に即し、ハイテク覇権競争に影響を受けにくい製品・サービス開発

個別政策の方向性

防衛・安全保障産業基盤

5. 破壊的イノベーションが常態化し、デュアルユースが全面化する中で防衛・安全保障分野の産業基盤を強化する

- AI等革新的技術の安全保障上の含意を体系的に検討
- 防衛・安全保障に関わる国内の技術状況を正確に把握
 - －米国防省Defense Innovation Unitのような民間技術へのアウトリーチ組織設置
- 防衛・安全保障に関わる技術や産業についての統合的な戦略策定
 - －社会の安心・安全を守る技術も包含、契約方式の見直し
- 防衛・安全保障技術の研究開発刷新
 - －RANDモデルより民生技術を迅速に組み込む枠組み構築が先決
 - －防衛・安全保障技術の研究開発を投資ととらえ、拡充
- 技術と防衛・安全保障に関わる社会規範の再構築

個別政策の方向性

実施体制

6. 政府の組織体制を抜本的に再構築する

(1) 政府の戦略形成実行メカニズムをハイテク覇権競争時代に適合させ、統合的な技術・産業戦略を策定する

- 国家安全保障分野ではNSC／NSSを軸に総合調整、戦略策定
- イノベーション・経済分野でも安全保障の観点を反映、NSCとの接続性強化
- 技術をめぐる状況認識の共有
- 価値や規範の再構築＝政治家による国民的議論の主導

(2) データ社会に対応したインテリジェンス体制・能力を構築する

- サイバー・インテリジェンスの強化、「通信の秘密」との整合性等法的基盤
- サイバー・セキュリティ庁の設置、自由民主国家にふさわしいインテリジェンス

(3) 技術に関わる様々な政策領域に通じる人材を育成する

- NSSへの人材投入、政府研究機関の技術人材の政策過程への関与
- 国際知的交流、学際的な研究・教育の充実

国際環境への働きかけの方向性

7. 技術環境とパワーバランスの変化に即して対外政策を再調整し、日本にとって好ましい国際環境の形成をはかる

- (1) ハイテク覇権競争の観点を同盟関係、戦略的連携の中で明確に位置づける
- (2) 中国に対するバランスの取れた警戒を持ちつつ、競争的共存を模索する
- (3) 戦略的岐路にある中間勢力・デジタル新興国に関与する
- (4) 有志国間でsituational awarenessを共有する
- (5) グローバルなデジタル・インフラや連結性競争に総合的、戦略的なアプローチで対応する(デジタルFOIP)
- (6) ハイテク覇権競争をふまえて国際通商システムを再編する

まとめ

- コロナ危機で「覇権競争×相互依存の変調×破壊的イノベーション」が加速
- 開放性に伴うインセキュリティや脆弱性の管理は不可避
 - 脱中国依存、分散化・複線化
 - 仕切られたグローバル化？（エマージング技術、データ、サイバーセキュリティ、感染症、人の移動・・・） ⇒trustレベルに応じて開放性を調整
 - グロボティクス(R.Baldwin)、知のグローバル化は進行
- ハイテク覇権競争が大国間競争の核心に
 - 「戦略的不可欠性」を確立し、相互依存の脆弱性を管理しつつ自由貿易体制を牽引
 - 同盟再定義、集団的な戦略的不可欠性、有志国間のsituational awareness共有
 - 中国とは「競争的共存」、「デジタル新興国」への関与
- 政府の役割、政府－企業関係の再定義が必要
 - 社会規範の設定、全社会的目標に資する産業政策（安全保障、グリーン・リカバリー、Build Back Better・・・）、格差抑制
 - 政府とプラットフォームの関係構築、民間部門のデュアルユースの位置づけ

ご清聴ありがとうございました

